

事務事業名	図書館事務研修事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12444									
			所属課室	市立図書館		課長名	深澤知恵美									
	☐ 実施計画事業		所属担当	楡形図書館		担当者名	望月 幸子									
基本政策	基本計画体系	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		22生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	0	4	0	4	0	5	0	1	4
施策		35生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度15年度）		法令根拠	図書館法 南アルプス市立図書館条例												
	☐ 期間限定複数年度（～年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載に反映する。 ・山梨県公共図書館協会への加入 ・資料の相互貸借 ・研修会等への職員参加			事業費の主な内訳（22年度）												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				特別旅費		114										
				会議研修等参加負担金		3										
							計				117					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	山梨県公共図書館協会への加入、資料の相互貸借 研修会等への職員参加
23年度活動予定	山梨県公共図書館協会への加入、資料の相互貸借 研修会等への職員参加
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
図書館利用者 図書館職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
山梨県内外の図書館資料が利用できる 県内の図書館情報が得られる 職員の知識向上につながる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
相互貸借により貸出冊数が増える 図書館サービスにつながる	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 山梨県公共図書館協会の加入	館数
イ 県内研修会参加回数	回数
ウ 県外研修会参加回数	回数
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 図書館利用登録者総数	人数
イ 職員数(常勤者)	人数
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 相互貸借貸出数	冊数
イ 相互貸借借受数	冊数
ウ 職員研修参加者	人数
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 貸出資料総数	点数
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	88	116	142	124	124	
	事業費計 (A)		千円	88	116	142	124	124	0
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	
		延べ業務時間	時間	182	261	227	227	227	
		人件費計 (B)	千円	812	1,164	899	899	899	0
	(A)+(B)		千円	900	1,280	1,041	1,023	1,023	0
活動指標	ア	館数		59.0	59.0	59.0	59.0	59.0	
	イ	回数		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
	ウ	回数		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
対象指標	ア	人数		30,357.0	32,114.0	33,719.0	35,405.0	37,175.0	
	イ	人数		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	ウ								
成果指標	ア	冊数		850.0	889.0	900.0	900.0	900.0	
	イ	冊数		1,105.0	1,170.0	1,205.0	1,245.0	1,278.0	
	ウ	人数		81.0	101.0	105.0	105.0	105.0	
上位成果指標	ア	点数		460,893.0	449,089.0	462,561.0	476,438.0	490,731.0	
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H15年の合併時に、図書館の動向や資料情報を得て図書館運営に反映するため開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	合併当時に比べると、市外からの相互貸借も増え、充実した資料の提供ができるようになってきた。今以上に利用者から多岐にわたる質問が多くなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市外からも本を借りることができ、とても便利だと喜ばれている。また、職員も研修会に参加し知識を深められた。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	県内の相互貸借を利用して、利用者のニーズに答えられるよう取り組んできた。 職員の研修に参加し県内の図書館情報を得ることによって、市民サービスに反映できるよう心がけた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	利用者のリクエストに対して相互貸借を利用して対応してきた。 職員の研修にできるだけ参加できる体制をとってきた。

事務事業名	図書館事務研修事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市外の資料を相互貸借したり、職員の知識向上をはかることで、より充実した図書館サービスに繋がる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市民に充実した資料を提供し学習活動を支援していくことは、市で行うことが妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 公共図書館協会に加入することにより相互貸借が可能となり、職員が研修にも参加できる。利用者への充実した資料提供と職員の知識向上により利用者への確かな資料を提供できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 市内図書館だけでなく、市外の図書館資料も借りることができるということを、もっと広く市民に知らせる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市外から資料を借りることができず、市民は情報が得られなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民の学習活動を支援するために廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 特別旅費は、その年によって研修会の開催場所が異なる場合もあるが、最小限にあわせてあるので、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 資料の相互貸借は、それぞれの図書館での業務のため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 すべての利用者のための事業であるが、より多くの人に利用してもらえるよう、周知していく必要がある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・職員が積極的に研修することで、図書館サービスの向上、資質の向上にもつながる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 市内だけでなく市外からも本を借りることができることを、広く市民に知らせる工夫をする。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 山梨県内外からも本を貸借できることを、図書館通信、ホームページ、メールマガジン等を利用して広く市民に知らせる。また、図書館をあまり利用しない人にも市の広報に掲載したり市民の集まる場所にチラシを置くなど、周知の方法を工夫して知らせていく。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					